

「男女平等参画のための東京都行動計画 平成21年度取組実績」

3.1 東京ボランティア・市民活動センター

21年度の具体的取組		実績
1. あらゆる分野への参画の促進		
(3) 仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現		
② 子育てに対する支援		
(1) 市民活動による地域における協働空間としての拠点づくりの研究を行う。 市民活動と協働した地域における多様な人たちを支える協働空間の実験的研究を行う。 (2) 夏の体験ボランティア・キャンペーンを地域のボランティアセンターとともに展開し、広く活動に参加する機会をつくる。		○(1) 市民活動による地域における協働空間の拠点づくりの研究 市民活動と協働した地域における多様な人たちを支える協働空間の実験的研究として現地見学会を行った。(3箇所) ○夏のボランティア体験事業(7月～8月) ・参加団体 56団体 ・プログラム数 3,205 ・参加者数 8,198名 ・ポスターの作成 2,000枚 ・チラシの作成 25,000枚 ・活動先一覧の発行 800部
③ 介護・高齢者に対する支援		
市民活動による地域における協働空間としての拠点づくりの研究を行う。 市民活動と協働した地域における多様な人たちを支える協働空間の実験的研究を行う。		家族介護を考えるつどいの開催 全国の家族介護者の会やそれを支援している団体により かけ情報交換を行った。 会場 東京ボランティア・市民活動センター 期日 12月6日 *全国男性介護者の会とも連携をはかる。
3. 男女平等参画を推進する社会づくり		
(1) 教育・学習の充実		
ア. 学校での男女平等		
「総合的な学習の時間」や「市民学習」に取り組む学校、教員、PTA、ボランティア等との情報交換を行い、課題や取り組む方向性について検討を進める。		○市民学習推進事業 ①地域と学校のコーディネートによる福祉教育・ボランティア学習支援事業の実施 ②市民学習研究協議会「学校・地域・市民が手をつなぐ体験学習のすすめ方」 8月6日開催

3 1 東京ボランティア・市民活動センター

2 1 年度の具体的取組	実績
ウ．NPO・ボランティア活動のための支援 (1) ボランティア、市民活動の情報提供と相談活動の推進 ①情報誌『ネットワーク』の発行やインターネットによる 情報提供を行う。 ②国内および海外のボランティア・市民活動の情報資料の収集・提供など ③NPO法人設立相談の実施 ④NPO法人運営に関する専門相談の実施 (2) NPO等ボランティア参加希望者向け研修会の開催 (3) 体験ボランティア事業の実施	(1) ・情報誌『ネットワーク』の発行 年6部発行 ・インターネットによる情報提供 アクセス数2,622,739件 ・NPO法人情報の収集と検索システム「e-法人」の運営 ・海外ボランティア・市民活動団体の情報資料の収集・提供 ・「ボランティア・市民活動情報資料センター」の運営 ・NPO法人設立相談の実施 5,424件、 NPO法人運営に関する専門相談の実施 16団体 (2) NPO等ボランティア参加希望者向け研修会の開催 (3) 体験ボランティア事業の実施 夏の体験ボランティア事業の実施